

株式会社 SOYSCREAM JAPAN

(URL: <https://ec.soycream.jp/>)



食べて、畑を増やす ― 不耕起栽培大豆の「出口」づくりによる経営革新 ―

所在地：茅ヶ崎市赤羽根 2498 番地 8

代表者：衣川 晃

業 種：アイスクリーム類（氷菓）製造業・小売業

設立年：平成 30 年

計画承認年月：令和 5 年 3 月

資本金：300 万円

従業員数：4 人（うち、アルバイト 3 名）



1. 取り組んだきっかけ

当社代表は、2018 年に茅ヶ崎市で新規就農した不耕起栽培農家です。土を耕さない農法は、土中に炭素を固定し土壌を再生する農法として注目される一方、本州では手作業に頼る小規模な担い手が多く、生産性の低さがそのまま所得の低さに直結するという課題がありました。「農家の生活を守ることが、環境を守ることにつながる」。そう考えた当社は、農家の手取りを増やす“出口”づくりに着手します。

起点に据えたのは「いかに高く買い取れるか」でした。豆腐や納豆では大豆を高く買い取れません。保存が利き全国どこでも栽培できる大豆を、高付加価値で需要も大きいアイスクリームに加工する―そう逆算して、2022 年 12 月に会社を設立しました。総額 1,000 万円を超える設備投資に不可欠だったものづくり補助金は、1 回目の申請が不採択だったため、「経営革新計画」の承認を受けたことで、2 回目の申請での採択につながりました。

2. 概要

不耕起栽培大豆を原料とする環境再生型アイスクリーム「SOYSCREAM!!!」の自社製造・販売と、収益を生産者へ還する仕組みの構築を柱に、次の取組を推進しました。

- ① **自社製造体制の確立**：OEM では味のレシピを自社で決められないため、当初から自社設備に投資。加工場が完成するまでの約 1 年間は知人の工房を月 1 回借りて試作を重ね、2023 年 11 月に加工場が完成、2L バルクの卸売から販売を開始。
- ② **販売前からのブランド構築**：試作品を環境課題に取り組む企業へ持ち込み、社内イベントやカンファレンスで提供。2024 年にはクラウドファンディングを実施して活動理解を広げ、同年 9 月に EC サイトを開設。
- ③ **生産者還元の仕事み化**：手作業で栽培する生産者からは市場価格の約 6 倍にあたるキロ 1,000 円で大豆を買い取り。EC の定期便・単発便では 1 箱（6 個入り）につき 600 円が生産者に渡る設計とし、利益からの再分配ではなく原価に生産者の応援資金を試験的に組み込んでいる。

3. 取り組んでよかったこと

計画の承認はものづくり補助金の採択にもつながり、自社製造体制の確立という最大の関門を突破する決め手となりました。資金面では、認定農業者として日本政策金融公庫のスーパー L 資金も活用しています。販路は、2025 年 9 月からの食品スーパーでの市場流通を皮切りに、全国のカフェ・レストラン向け業務用商品、企業の福利厚生としてオフィスに定期配送する「オフィスアイス」へと広がりました。立ち上げ当初は「不耕起栽培とは何か」を伝えること自体が壁でしたが、現在はカンファレンス登壇の依頼が相次ぎ、畑を活かした企業研修や環境教育の受入れなど、事業の枠を超えた展開が生まれています。「計画の承認は、取材や紹介の機会につながり、多くの方に知っていただくきっかけになりました」と代表は振り返ります。

4. 事業者 PR

「私たちはアイスクリーム屋ではなく、不耕起栽培農家です」。当社が目指しているのは、アイスクリーム事業そのものではなく「土壌の再生事業」です。有機 JAS やリジェネラティブ・オーガニックといった認証は取得にも維持にも少なくないコストがかかりますが、土壌という自然資本は社会全体の共有財産であり、そのコストを農家個人が負担し続ける構造には無理があると考えています。今後は、以下の取組を中心に進めていきます。

- ① **生産者への還元拡大**：提携農家を増やし、認証取得の支援など生産者の負担軽減へ再投資していきます。
- ② **“出口”の多角化**：市場流通・業務用・オフィス導入を広げ、個人消費だけに依存しない販路を築きます。
- ③ **畑を活かした場づくり**：企業研修や環境教育の受入れを通じ、生産地と消費者の距離を縮めます。

当社が追求するのは利益ではなく「余剰」です。生み出したものを企業の内部に留め置くのではなく、社会へ再投資していく。農家だけがリスクを背負うのではなく、社会全体で土を支える農業のあり方を目指します。環境に配慮した商品は「我慢して選ぶもの」になりがちですが、私たちはまず「美味しさ」で選ばれることにこだわります。日

本の農業を、みんなで支えていきたいと思っています。

5. 支援機関等

日本政策金融公庫、茅ヶ崎商工会議所